



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月3日

上場会社名 ニッタ株式会社
 コード番号 5186 URL <https://www.nitta.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理担当
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 石切山靖順
 (氏名) 木下一成
 TEL 06-6563-1211

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	65,476	5.3	4,107	6.3	10,304	1.3	8,360	1.3
2022年3月期第3四半期	62,168		4,382	110.6	10,438	139.2	8,466	148.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 14,925百万円 (42.8%) 2022年3月期第3四半期 10,451百万円 (221.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	298.14	
2022年3月期第3四半期	299.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	159,956	130,152	80.8
2022年3月期	147,450	119,214	80.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 129,311百万円 2022年3月期 118,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		65.00	100.00
2023年3月期		50.00			
2023年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	2.7	5,300	0.7	12,400	6.0	10,000	4.7	353.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	30,272,503 株	2022年3月期	30,272,503 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,232,415 株	2022年3月期	1,988,725 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	28,041,727 株	2022年3月期3Q	28,312,511 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア-ウクライナ戦争の長期化や、世界的な金融引き締め等により、景気の下振れがみられる一方で、原油をはじめとする資源・エネルギー価格の高騰が継続するなど、不透明な状況が続きました。また、国内経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和により、経済活動は正常化へと向かいましたが、資源・エネルギー価格や原材料価格の高騰の継続と同時に、一部部材の供給面での制約も残るなど、先行きの不透明感が一段と高まりました。

当社グループにおきましては、主要需要業界である半導体業界向けは堅調に推移しましたが、物流業界向けは設備投資の抑制などで減速基調となりました。自動車業界向けはやや回復が見られるものの、依然として半導体不足等による生産調整の影響を受けており、引き続き低調に推移しました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、654億7千6百万円と前年同期比33億7百万円増(5.3%増)となりました。損益面では、売上高が増加したものの、原材料価格やエネルギー価格等の高騰の影響が継続、また営業活動の再開に伴う販管費の増加などの影響もあり、営業利益は41億7百万円と、前年同期比2億7千4百万円減(6.3%減)となりました。また、経常利益は、持分法適用会社において、半導体業界向けは引き続き堅調に推移しましたが、自動車業界向けが低調であったこと等により、前年同期に比べ持分法投資利益が減少し、103億4百万円と前年同期比1億3千4百万円減(1.3%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は83億6千万円と、前年同期比1億6百万円減(1.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し125億5百万円増加し、1,599億5千6百万円となりました。流動資産は、現金及び預金や棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、66億7千4百万円増加の860億1千7百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し、58億3千万円増加し、739億3千8百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し15億6千7百万円増加し、298億3百万円となりました。主な要因は、材料購入の増加に伴い電子記録債務が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し109億3千7百万円増加し、1,301億5千2百万円となりました。主な要因は、円安の進行により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,909	34,056
受取手形及び売掛金	20,272	19,196
電子記録債権	9,289	9,993
有価証券	5,500	5,499
棚卸資産	11,575	14,578
その他	2,822	2,765
貸倒引当金	△26	△73
流動資産合計	79,343	86,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,240	13,593
機械装置及び運搬具（純額）	5,908	5,910
工具、器具及び備品（純額）	908	901
土地	3,263	3,755
建設仮勘定	562	704
その他（純額）	1,047	1,215
有形固定資産合計	23,931	26,080
無形固定資産		
のれん	446	353
その他	503	479
無形固定資産合計	949	833
投資その他の資産		
投資有価証券	41,048	44,692
長期貸付金	13	12
退職給付に係る資産	959	1,126
繰延税金資産	538	582
その他	672	616
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	43,226	47,024
固定資産合計	68,107	73,938
資産合計	147,450	159,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,886	7,793
電子記録債務	3,845	8,505
短期借入金	57	-
未払法人税等	940	698
賞与引当金	1,137	837
その他	4,288	5,351
流動負債合計	22,154	23,186
固定負債		
長期借入金	804	664
繰延税金負債	1,411	2,101
退職給付に係る負債	2,024	1,973
その他	1,840	1,877
固定負債合計	6,081	6,617
負債合計	28,235	29,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,081	7,098
利益剰余金	103,396	108,479
自己株式	△4,308	△5,035
株主資本合計	114,230	118,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,840	3,209
為替換算調整勘定	1,172	7,307
退職給付に係る調整累計額	213	191
その他の包括利益累計額合計	4,226	10,708
非支配株主持分	758	841
純資産合計	119,214	130,152
負債純資産合計	147,450	159,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	62,168	65,476
売上原価	45,442	48,343
売上総利益	16,725	17,133
販売費及び一般管理費	12,343	13,025
営業利益	4,382	4,107
営業外収益		
受取利息	68	78
受取配当金	188	236
業務受託料	117	125
持分法による投資利益	5,633	5,277
為替差益	119	525
その他	100	184
営業外収益合計	6,227	6,427
営業外費用		
支払利息	33	38
業務受託費用	109	112
その他	27	79
営業外費用合計	170	231
経常利益	10,438	10,304
特別利益		
固定資産売却益	6	3
特別利益合計	6	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	19	15
投資有価証券評価損	-	41
災害による損失	10	-
特別損失合計	29	56
税金等調整前四半期純利益	10,415	10,251
法人税、住民税及び事業税	1,375	1,316
法人税等調整額	511	518
法人税等合計	1,886	1,834
四半期純利益	8,528	8,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,466	8,360

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	8,528	8,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△254	369
為替換算調整勘定	1,137	3,297
退職給付に係る調整額	△21	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	1,061	2,859
その他の包括利益合計	1,922	6,508
四半期包括利益	10,451	14,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,375	14,842
非支配株主に係る四半期包括利益	76	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式344,600株の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が957百万円増加しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。